

Good Chemistry for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期末配当金 3月31日
(3) 中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
但し、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。
◎公告掲載URL
(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(〒100-8212)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

郵便物送付先及び 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話お問合せ先 (〒137-8081)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル **0120-232-711**

住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は
株主名簿管理人の
フリーダイヤル **0120-244-479**
※自動音声で24時間承っております。

開封手順



矢印部分より、ゆっくり
おはがし下さい。

全面開いた上で
両面ともご覧下さい。

株式会社三菱ケミカルホールディングス

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)



株主の皆様へ

第2期 第3四半期のご報告

(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

△ 株式会社三菱ケミカルホールディングス

第3四半期業績の概況(連結)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(平成19年3月期)第3四半期までの当社連結業績等につきまして、ここに「第3四半期のご報告 IR NAVI vol.4」をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

さて、来期(平成20年3月期)は、当社グループの中期経営計画「革進-Phase2」の最終年度にあたりますが、同時に、新たな経営計画を策定する大切な節目の年度となります。こうしたことから、本年4月1日付をもちまして、私、富澤龍一は、取締役社長を退き取締役会長に、また、現在取締役の小林喜光が取締役社長にそれぞれ就任し、経営体制を一新することいたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当社グループは、新たな経営体制の下、今後とも企業価値の一層の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

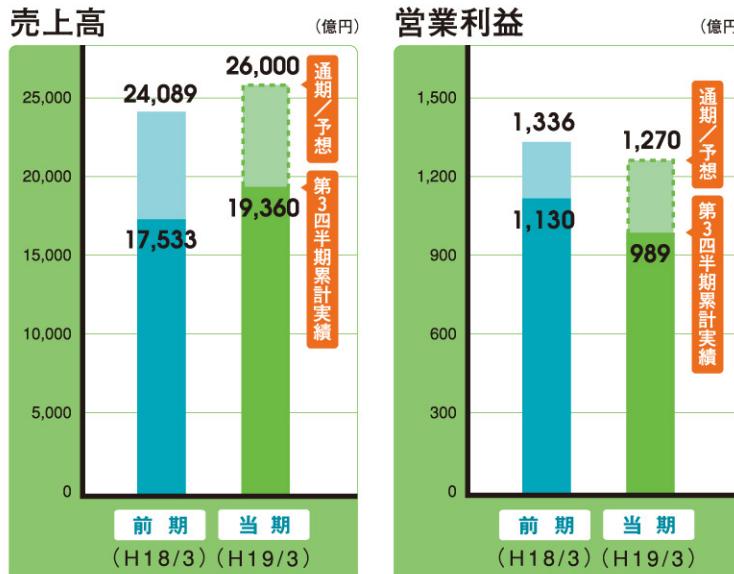
平成19年3月

取締役社長 富澤龍一

当期第3四半期まで(平成18年4月1日～平成18年12月31日)の日本経済は、好調な海外経済を背景とした輸出の増加や、企業の設備投資の増加等に支えられ、緩やかに拡大を続けました。

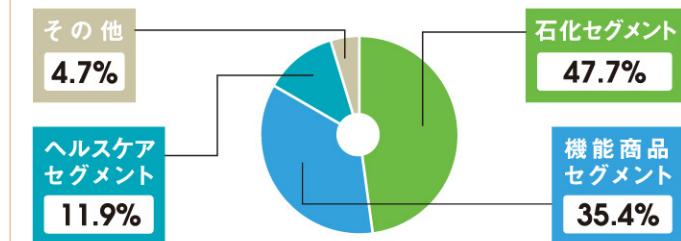
当社グループの事業環境につきましては、国内外の需要は堅調でしたが、原油・ナフサ価格が一時より軟化したものの、依然として前年同期に比べ高値圏で推移するという状況にありました。

このような状況下、当社グループの当期第3四半期までの売上高は1兆9,360億円(前年同期比10.4%増)、営業利益は989億円(同12.4%減)、経常利益は1,103億円(同12.1%減)となり、当期純利益は887億円(同22.3%増)となりました。



当社が平成17年10月に株式移転により設立されたことから、前期(平成18年3月期)及びその第3四半期までの数値は、三菱化学の中間連結決算数値を引き継いだ連結決算数値であります。

セグメント別売上高の構成比



石化セグメント 売上高 9,247億円 営業利益 178億円

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、前年同期を9%上回る99万トンとなりました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、合成樹脂及び機能性ポリマーは、国内外の旺盛な需要に支えられ販売は好調でありましたが、原燃料価格の高騰と弱含みな海外市況の影響等により減益となりました。

機能商品セグメント 売上高 6,871億円 営業利益 442億円

機能化学事業のうち、光ディスクは、販売価格は下落したものの販売数量の増加により、売上げを伸ばしました。国内のOPCDラム、トナー等のプリンタ・コピー機関連材料は、旺盛な需要を背景に好調でした。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。炭素事業は、原料炭在庫の受払差が前年同期の差益から差損に転じたこと及びコークス輸出価格の下落により、利益が減少しました。

機能材料事業のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に引き続き好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子材料並びに炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、順調に売上げを伸ばしました。

ヘルスケアセグメント 売上高 2,323億円 営業利益 360億円

医薬品は、抗血小板剤「アンプラー」や脳保護薬「ラジカット注」等の販売数量が増加したものの、薬価基準引下げの影響等を受け、売上高は前年同期を下回りましたが、主力医薬品の販売増と販売管理費の減少により利益は増加しました。臨床検査事業及び治験検査事業は、いずれも順調に推移しました。

三菱ウェルファーマと田辺製薬の合併に向けた基本合意書を締結

当社の完全子会社である三菱ウェルファーマが、本年10月1日付で田辺製薬と合併することについて、本年2月2日付で両社及び当社の間で基本合意書を締結しました。

合併新会社は、田辺製薬を存続会社とした合併により発足し、当社がその過半数の株式を保有する当社の連結子会社となり、「田辺三菱製薬」という新社名のもと上場会社として運営されることになります。ヘルスケアセグメントの中核事業である医薬事業においては、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化を図るとともに、今後の医療を取り巻く環境変化に適応した個別化医療を推進することを目指しております。その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識から、今回の基本合意に至ったものです。



機能材料分野の再編・統合

当社グループの機能材料分野の再編・統合を目的として、当社の完全子会社である三菱化学の機能材料事業を含め、三菱化学の子会社の三菱樹脂並びに三菱化学の全額出資子会社である三菱化学ポリエスチルフィルム、三菱化学産

資及び三菱化学エムケーブイを、平成20年4月1日を目途として、当社の直接全額出資子会社として再編・統合することとし、本年2月8日に発表しました。

上記の再編・統合の第1段階として、三菱化学は、三菱樹脂のすべての発行済株式の取得を目的として、本年2月9日から公開買付けを実施しました。

機能材料分野において今後ますます多様化、高度化、複合化していくお客様のニーズに的確にお応えするためには、事業展開力・課題解決力の一層の強化が必要であると判断し、今回の事業再編・統合を行うこととしました。



ケミストリープラザ開設

三菱化学は、本年1月、お客様の課題解決を支援するため、グループの技術や製品等を紹介するケミストリープラザを新本社ビル3階に開設しました。

このケミストリープラザを活用して、従来以上にお客様との連携を強化し、安全、快適、健康、環境に貢献する高機能かつ高付加価値な製品を開発・提供していきたいと考えています。



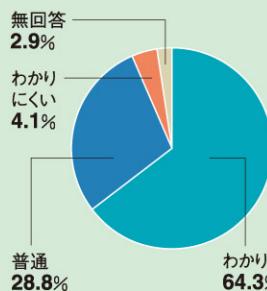
アンケート結果のご報告

「第2期第1四半期のご報告 IR NAVI vol.2」で実施させていただきましたアンケートに、1万名を超える株主の皆様からご回答をいただきました。

ここに厚く御礼申し上げますとともに、集計結果のご報告と併せて、寄せられた主なご質問に対してご回答させていただきます。

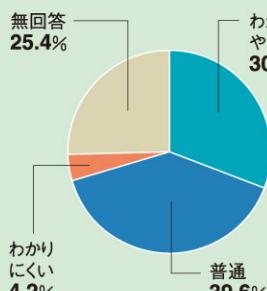
当社といたしましては、お寄せいただきました貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう一層努力してまいります。

Q 「第2期第1四半期のご報告 IR NAVI vol.2」についてどのようにお感じですか？



60%を超える方から、「わかりやすい」とのご評価をいただきました。「図表が多い」「文字が大きい」といったことを主な理由として挙げていただいております。また、「わかりにくい」とご評価いただいた方はからは「専門用語が多い」というご意見もありました。

Q 「第1期期末のご報告 IR NAVI vol.1」についてどのようにお感じですか？



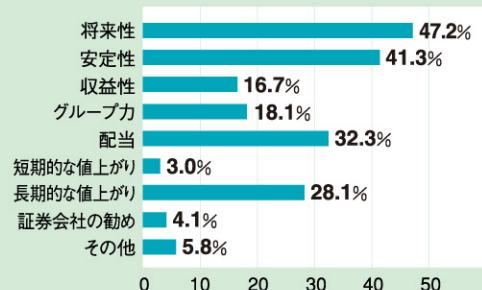
アンケートにご回答いただいた時点では、IR NAVI vol.1のお届けから3ヶ月を経過していましたためか、約25%の方が無回答でした。30%を超える方から「わかりやすい」とご回答をいただきましたが、今後ともよりわかりやすい紙面作りに取り組んでまいります。

Q 今後どのような情報の充実を望まれますか？(複数回答)



お寄せいただきましたご意見・ご要望を参考に、よりわかりやすい情報発信に取り組んでまいります。

Q 当社株式を保有している理由は何ですか？(複数回答)



当社の「将来性」や「安定性」をご評価いただきました。また、「配当」や「長期的な値上がり」も期待されております。

株主の皆様からの
ご質問にお答えいたします。

Q 企業価値向上させるために、 どのような経営戦略をとっているのか？

A 当社グループは、将来の成長と飛躍に向けて、平成17年4月から3ヵ年の中期経営計画である「革進-Phase2」に基づき、石油化学、機能商品、ヘルスケアの3分野を柱として、事業の選択と集中を一層徹底することにより、持続的な企業価値の向上を目指しています。

この経営の基本方針のもと、当社グループは、自動車、情報電子、環境・エネルギー、生活関連及び医療の5つを重点市場と位置付け、これらの市場における設備投資や研究・技術開発に経営資源を重点的に投入するなど、成長に軸足を置いた戦略を展開しています。

「革進-Phase2」では、3年間で3,600億円の設備投資・投融資を計画していますが、インドにおける高純度テレフタル酸の増設、ポリカーボネート樹脂やポリプロピレンの増設など石油化学分野に1,500億円、プリンタ・コピー機関連材料(OPCドラム、重合トナー)、液晶ディスプレイ用ポリエスチルフィルムやアルミナ繊維の増設など機能商品分野に1,250億円、ヘルスケア分野に400億円を配分するなど、重点市場領域を中心に積極的な事業拡大・収益向上を図っています。

また、研究開発費については、3年間で3,000億円を予定していますが、石油化学分野に300億円、ハイブリッド車向けリチウムイオン2次電池材料、高輝度白色LED(発光ダイオード)材料や次世代光ディスクの開発など機能商品分野に1,000億円、新薬の開発などヘルスケア分野に1,700億円を配分し、将来有望な新商品・新技術の開発に鋭意取り組んでいます。

Q 当社設立に伴い、所有株式数がなぜ半減したのか？(三菱化学の株主であった方からのご質問)

A 当社は、平成17年10月に三菱化学及び三菱ウェルファーマの共同株式移転により、両社の完全親会社として設立されました。

上記株式移転にあたっては、三菱化学と三菱ウェルファーマの株式価値評価を行い、その結果に基づき、当社の発行済株式総数が会社規模に比べて過大とならないよう、単元株式数を500株とした上で、三菱化学の株式1株に対して当社株式0.5株、三菱ウェルファーマの株式1株に対して当社株式1.565株を割当てることとさせていただきました。三菱化学の株主であった皆様がご所有の株式数が半減しましたのは、このためであります。